

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	- 2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	7,678,769	7,448,070	実質収支比率	3.9	4.2				
市町村名	福崎町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	7,473,976	7,220,189	経常収支比率	83.0	88.3				
				首都	×	歳入歳出差引	204,793	227,881	( 1)	( 92.4 )	( 97.1 )				
人口	22年国調(人)	19,830	産業構造	近畿		翌年度に繰越すべき財源	10,230	26,923	標準財政規模	4,935,276	4,828,492				
	17年国調(人)	20,669		中部	×	実質収支	194,563	200,958	財政力指数	0.77	0.80				
	増減率 (%)	-4.1	17年国調		単年度収支	-6,395	72,545	公債費負担比率	18.8	16.0					
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	19,234	第1次	12年国調	×	積立金	306,300	16,100	健全化判断比率						
	22.03.31(人)	19,279		山振	×	繰上償還金	198,410	341	実質赤字比率	-	-				
	増減率 (%)	-0.2	17年国調		繰上償還金	198,410	341	連結実質赤字比率	-	-					
面積 (km <sup>2</sup> )	45.82	第2次	17年国調		低開発	×	積立金取崩し額	-	-	-	-				
	433		36.8	39.3	指数表選定		実質単年度収支	498,315	88,986	実質公債費比率	15.0	16.3			
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	433	第3次	17年国調		標準財政収入額	2,603,135	2,835,769	将来負担比率	152.9	181.0					
世帯数 (世帯)	6,639		5,655	5,224	標準財政需要額	3,637,670	3,669,821	資金不足比率 ( 3)							
職員状況						標準税収入額等	3,370,146	3,681,484							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	4,325,680	4,292,140					
	市区町村長	1	8,300	一般職員	127	397,891	3,133	歳入一般財源等	5,637,754	5,325,126					
	副市区町村長	1	6,730	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高	9,315,845	9,507,053					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	10	32,350	3,235	うち公的資金	6,767,289	6,516,923					
	教育長	1	6,200	教育公務員	8	24,584	3,073	債務負担行為額(支出予定額)	157,747	314,482					
	議会議長	1	3,560	臨時職員	19	33,744	1,776	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	2,650	合計	154	456,219	2,962	土地開発基金現在高	705,000	705,000					
	議会議員	14	2,450	ラスバイレス指数			99.7	積立金現在高	1,000,000	693,700					
								減債基金	-	-					
								其他特定目的基金	442,515	467,313					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	( 2)			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業	(7)	水道事業会計	(9)	公共下水道事業								
(2)	介護サービス会計	(4)	介護保険事業	(8)	工業用水道会計	(10)	農業集落排水事業								
		(5)	老人保健事業												
		(6)	後期高齢者医療事業												

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	3,191,501	41.6	3,191,501	68.2	普通税	3,191,501	100.0	-	議会費	105,897	1.4	-	105,897		
地方譲与税	87,769	1.1	87,769	1.9	法定普通税	3,191,501	100.0	-	総務費	1,128,034	15.1	14,768	1,030,269		
利子割交付金	9,705	0.1	9,705	0.2	市町村民税	1,246,668	39.1	-	民生費	2,033,277	27.2	12,848	1,094,852		
配当割交付金	6,243	0.1	6,243	0.1	個人均等割	26,721	0.8	-	衛生費	606,412	8.1	1,227	564,789		
株式等譲渡所得割交付金	2,082	0.0	2,082	0.0	所得割	792,948	24.8	-	労働費	30,685	0.4	-	4,129		
地方消費税交付金	231,614	3.0	231,614	4.9	法人均等割	79,480	2.5	-	農林水産業費	457,134	6.1	127,797	335,500		
ゴルフ場利用税交付金	26,208	0.3	26,208	0.6	法人税割	347,519	10.9	-	商工費	268,560	3.6	1,417	59,542		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,775,474	55.6	-	土木費	609,674	8.2	306,790	391,038		
自動車取得税交付金	28,979	0.4	28,979	0.6	うち純固定資産税	1,774,235	55.6	-	消防費	303,020	4.1	31,056	271,647		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	42,129	1.3	-	教育費	832,736	11.1	236,127	514,102		
地方特例交付金	33,623	0.4	33,623	0.7	特別土地保有税	50	0.0	-	災害復旧費	8,821	0.1	-	3,337		
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,313	0.2	15,313	0.3	法定外普通税	-	-	-	公債費	1,071,663	14.3	-	1,057,859		
減収補填特例交付金	18,310	0.2	18,310	0.4	目的税	-	-	-	諸支費	18,063	0.2	18,063	-		
地方交付税	1,113,935	14.5	1,034,535	22.1	法定目的税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,034,535	13.5	1,034,535	22.1	入湯税	-	-	-	歳出合計	7,473,976	100.0	750,093	5,432,961		
特別交付税	79,400	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	4,731,659	61.6	4,652,259	99.4	都市計画税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	4,078	0.1	4,078	0.1	水利地益税等	-	-	-	義務的経費計	3,287,295	44.0	2,436,948	2,181,190	41.9	
分担金・負担金	198,758	2.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	人件費	1,284,014	17.2	1,087,136	1,030,382	19.8	
使用料	157,136	2.0	22,033	0.5	旧法による税	-	-	-	うち職員給	798,758	10.7	612,274	-	-	
手数料	22,140	0.3	-	-	合計	3,191,501	100.0	-	扶助費	931,618	12.5	291,953	291,358	5.6	
国庫支出金	748,811	9.8	-	-	徴収率				公債費	1,071,663	14.3	1,057,859	859,450	16.5	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	現・計				内 元利償還金	1,071,469	14.3	1,057,665	859,256	16.5	
都道府県支出金	400,280	5.2	-	-	(%)				一時借入金利息	194	0.0	194	194	0.0	
財産収入	17,261	0.2	1,220	0.0	合計	98.9	93.2	98.7	92.9	その他の経費	3,427,767	45.9	2,773,764	2,144,490	41.2
寄附金	14,530	0.2	-	-	市町村民税	99.1	95.0	98.8	94.5	物件費	1,051,575	14.1	746,511	574,967	11.0
繰入金	44,011	0.6	-	-	純固定資産税	98.7	91.9	98.6	92.0	維持補修費	17,953	0.2	14,281	14,281	0.3
繰越金	227,881	3.0	-	-	公営事業等への繰出				補助費等	971,746	13.0	904,520	762,574	14.6	
諸収入	368,329	4.8	180	0.0	合計	886,440		8,956	うち一部事務組合負担金	368,655	4.9	368,655	364,028	7.0	
地方債	743,895	9.7	-	-	実質収支	360,097		-6,277	繰出金	869,413	11.6	802,555	792,668	15.2	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	再差引収支	5,018		2,647	積立金	317,080	4.2	305,897	-	-	
うち臨時財政対策債	530,595	6.9	-	-	加入世帯数(世帯)	-		4,721	投資・出資金・貸付金	200,000	2.7	-	-	-	
歳入合計	7,678,769	100.0	4,679,770	100.0	工業用水道	-		-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					交通	-		84	投資的経費計	758,914	10.2	222,249	-	-	
					国民健康保険	121,867		79	うち人件費	26,060	0.3	26,060	-	-	
					その他	399,458		273	普通建設事業費	750,093	10.0	218,912	-	-	
									うち補助	374,421	5.0	9,137	-	-	
									うち単独	342,658	4.6	207,462	-	-	
									災害復旧事業費	8,821	0.1	3,337	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	7,473,976	100.0	5,432,961	-	-	

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 兵庫県播磨町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	一般会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,676	7,471	205	195	0	9,316	
2 介護サービス会計	12	12	0	-	6	44	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等							実質赤字額

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	経利益(形式収支)	経益剰余額/不足額(実質収支)	一般会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	貸付不足比率	備考
1 国民健康保険事業	1,845	1,836	9	9	122	-	-	-	
2 介護保険事業	1,197	1,184	13	13	183	-	-	-	
3 老人保健事業	10	10	0	0	-	-	-	-	
4 後期高齢者医療事業	198	195	3	3	197	-	-	-	
5 水道事業会計	452	476	-24	656	5	230	7	-	
6 工業用水道事業	27	55	-28	46	-	-	-	-	
7 公共下水道事業	1,685	1,685	19	-	170	8,776	5,625	-	
8 農業集落排水事業	258	258	0	-	190	2,332	1,973	-	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等									連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	経利益(形式収支)	経益剰余額/不足額(実質収支)	一般会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常利益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る負債残高	当該団体からの損失補償に係る負債残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計 地方公社・第三セクター等									地方公共団体が損失補償を行っている出資法で、健全化法の算出対象となっている団体については、印を付与している。

公債費負担の状況(千円・%)

区分	実質公債費比率(千円・%)				分母比
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	
元利償還金(公債費充当一般財源等)	846,648	867,503	873,060	20.9	
繰上一括償還地方債に係る年度相当額	-	-	-	-	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	286,969	256,463	280,053	6.7	
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	266,374	246,498	135,979	3.2	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	9,310	0.2	
一時借入金の利息	-	-	-	-	
合計	(ア)	1,399,991	1,370,464	1,298,402	
内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国土改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	1,019	-	0.0	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	8,291	0.2	
利息補給に係るもの	-	-	-	-	
標準財政規模	(イ)	4,756,346	4,828,492	4,935,276	
算入公債費等の額	(ウ)	709,032	755,328	748,761	
分母	(イ)・(ウ)	4,047,314	4,073,164	4,186,515	
実質公債費比率	(準年度)	17.1	15.0	13.1	
[(ア)・(ウ)]/[(イ)・(ウ)]×100	(3ヵ年平均)			15.0	

将来負担の状況(千円・%)

区分	将来負担比率(千円・%)				内訳
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	
将来負担額	9,640,354	9,555,661	9,359,592	223.6	
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	9,310	0.2	
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	
公営企業債等繰入金見込額	7,405,717	7,680,075	7,804,999	181.7	
組合等負担等見込額	661,082	415,853	359,980	8.6	
退職手当負担見込額	1,822,430	1,742,359	1,667,946	39.8	
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	
連結実質赤字額	-	-	-	-	
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	
合計	(工)	19,529,583	19,393,948	19,001,827	
充当可能財源等	充当可能基金	1,612,473	1,548,502	1,817,965	43.4

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県福崎町

人口	19,234人(H23.3.31現在)	実質赤字率	- %
面積	45.82km <sup>2</sup>	実質赤字率	- %
人口密度	7,678.769人/千円	実質赤字率	15.0 %
総収入	7,473,976千円	将来負担比率	152.9 %
総支出	194,563千円		
標準財政規模	4,935,276千円	市町村類型	H18 - 2 H19 - 2 H20 - 2
地方債現在高	9,315,846千円	(年度毎)	H21 - 2 H22 - 2

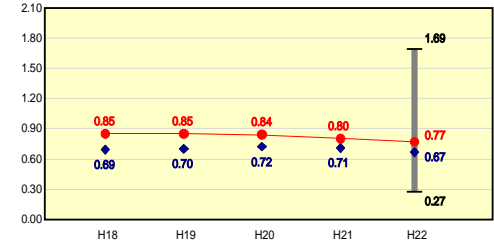


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.77]

類似団体内順位 41/130 全国平均 0.53 兵庫県平均 0.63

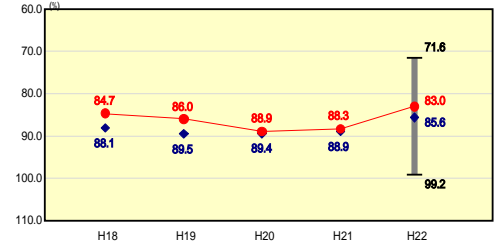


**財政力指数の分析欄**  
大型事業所(工業団地)を有しているため類似団体を上回る税収があり、0.77となっているが、長引く景気低迷により、個人所得割・法人税割の減収が大きな要因となっており、近年低下傾向(平成20年度から3年連続)にあるため、税の徴収強化等による歳入の確保に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.0%]

類似団体内順位 42/130 全国平均 89.2 兵庫県平均 91.8

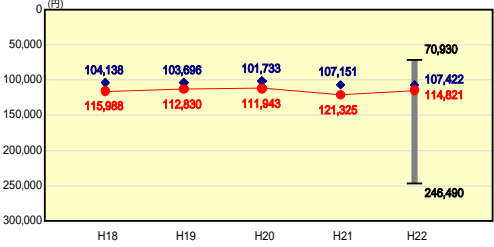


**経常収支比率の分析欄**  
類似団体よりも2.6%下回っており、経常収支比率が83.0%と前年比5.3ポイント改善しているのは、経常一般財源中、地方交付税・臨時財政対策債の増加(前年比36.5%)が要因である。下水道事業への繰出金が増加(5千万円)している。今後も増加が見込まれ経常収支比率の悪化が懸念されるため、資本費平準化債の借入を検討するなど繰出金の抑制を図っていく。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [114,821円]

類似団体内順位 98/130 全国平均 114,985 兵庫県平均 112,143

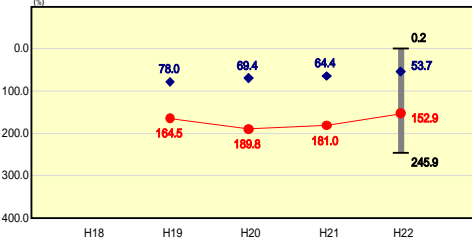


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
人件費、物件費および維持補修費の合計額の人口一人当たりの金額が類似団体平均を上回っているが、要因として、人件費については学校給食センターや養護老人ホームを直営で行なっているためであり、物件費については平成22年度において地域活性化交付金を活用し公共施設の小修繕を多く実施したためである。今後も行政改革の推進により一層の経費削減に努めていく。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [152.9%]

類似団体内順位 129/130 全国平均 79.7 兵庫県平均 127.7

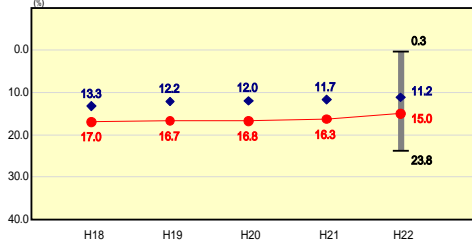


**将来負担比率の分析欄**  
当町の平成21年度との比較では、一部事務組合に対する地方債償還のための負担が減少したこと、また、財政調整基金に約306百万円の積立を行ったため充当可能基金の増加により、28.1ポイントの改善となったが、一方、類似団体平均との比較では、まだまだ3倍程度(99.2ポイント)の開きがあるので、今後も適正な地方債発行による事業推進により地方債の発行を抑制していく。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.0%]

類似団体内順位 113/130 全国平均 10.5 兵庫県平均 12.7

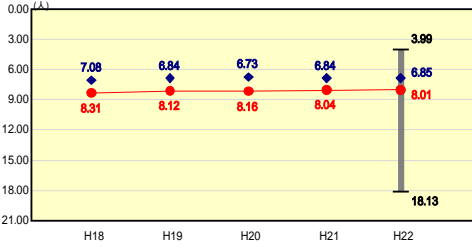


**実質公債費比率の分析欄**  
平成20年度より徐々に改善されており、平成22年度は前年度から1.3ポイント改善の15.0%となったが、依然として類似団体平均を上回っている。改善の主な要因としては、一部事務組合に対する地方債償還のための負担金の減少(対平成19年度で約1.5億円の減)したことによる。類似団体との比較では、地方債の現在高と公営企業債等の繰入見込額が多いため平均を上回っている。今後も、下水道事業債に対する資本費平準化債を検討するとともに、適正な地方債発行による事業推進を図っていく。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.01人]

類似団体内順位 109/130 全国平均 7.24 兵庫県平均 7.02

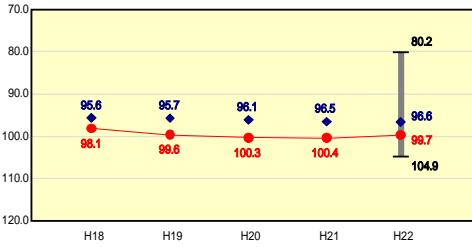


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
平成22年度末職員数は181人であるが養護老人ホーム(10人)など特殊要因があるため、人口当たり職員数は、類似団体平均を上回っている。しかしながら、第3次定員適正化計画(H17~H22)では、10人減の計画に対して19人減となっている。今後は、第4次定員適正化計画(H23~H27)に基づき、現数を維持していく方向である。

## 給与水準(国との比較)

ラスバイレス指数 [99.7]

類似団体内順位 118/130 全国市平均 99.8 全国町村平均 95.3



**ラスバイレス指数の分析欄**  
ラスバイレス指数は類似団体の中では比較的高い水準にあるが、要因として、国が平成21年度まで実施した昇給抑制措置があげられる。平成19年1月に国と同様の給与構造改革を実施し、今度ラスバイレス指数を高めていた高齢層の給与を抑制した。平成21年度と比較して0.7ポイント下がった要因は、主に職員構成(経験年数階層)の変動による。今後は、財政状況の見通しや近隣市町の動向を踏まえて、より一層の給与の適正化に努めていく。

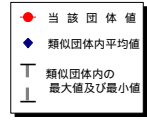
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

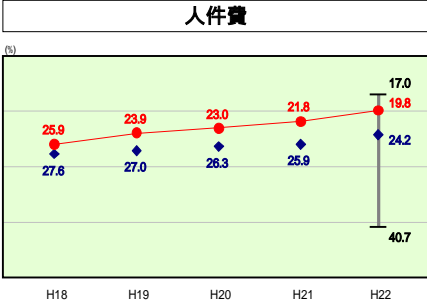
兵庫県福崎町

## 経常収支比率の分析

人口	19,234	人(H23.3.31現在)						
面積	45.82	km <sup>2</sup>						
入出	7,678,769	千円	実	質	赤	字	比	率
歳入	7,473,976	千円	通	結	算	公	債	費
歳出	194,563	千円	特	異	来	負	担	比
標準	4,935,276	千円	市	町	村	類	型	H18
地方	9,315,845	千円	(	年	度	毎	)	H21
								H19
								H20
								H22

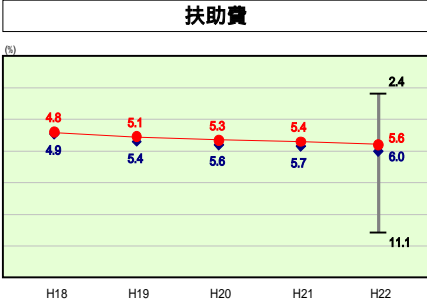


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



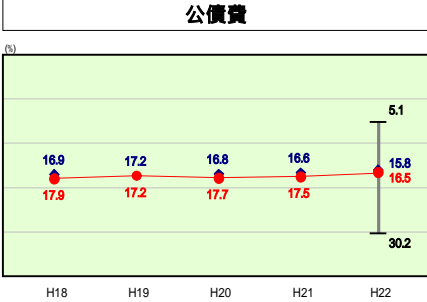
#### 人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。主に、し尿処理業務及び常備消防業務を一部事務組合や事務委託において実施していることや、直営で行っている保育所や老人ホームも保育料などの特定収入を人件費に充てているためである。第3次定員適正化計画に基づく定員の削減を進めた結果、団塊の世代の大量退職に加え、若年層の普通退職もあり、職員数は計画時10名減を9名上回る19名減となった。今後は第4次定員適正化計画に基づき、現数を維持し人件費の適正化に努めていく。



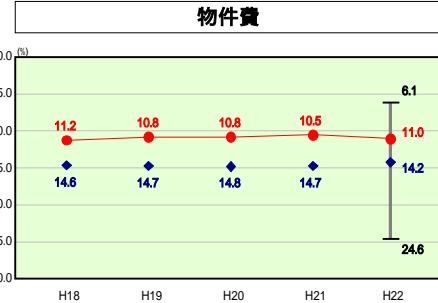
#### 扶助費の分析欄

類似団体平均より下回っているが、年々増加傾向にある。これは町単独で多くの福祉施策や子育て支援策を実施しているためである。今後は平成21年度から見直しを実施している町集中改革プランに基づき、一定の役割を終えた施策や重複する施策などは見直していく方針である。



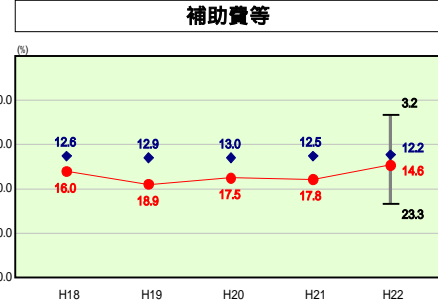
#### 公債費の分析欄

町立図書館、小学校体育館、幼児園建設や幹線道路整備などの大型事業を継続的に実施し、地方債の発行が増加したため、類似団体を0.7ポイント上回っている。今後とも、緊急度・優先度・住民ニーズ等を的確に把握した事業の選択により、地方債の発行を抑制していく。



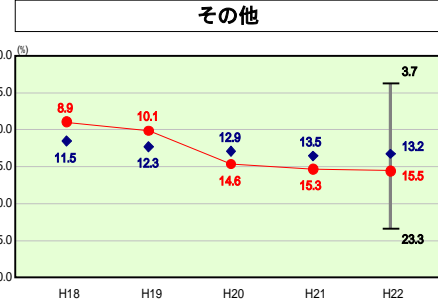
#### 物件費の分析欄

類似団体平均より下回っているが、主に、ごみ・し尿の処理等を一部事務組合で実施しているため、施設維持管理経費等が補助費等へシフトしている。また、老人憩いの家「文珠荘」、工業団地企業会館、もちむぎ食品センター、第一・二老人デイサービスセンターの5つの公共施設について指定管理者制度を導入したため、物件費が減少した。前年度との比較においては、決算額が11%減少(129百万円)したが、経常経費が増加(62百万円)したため0.5ポイント上昇した。



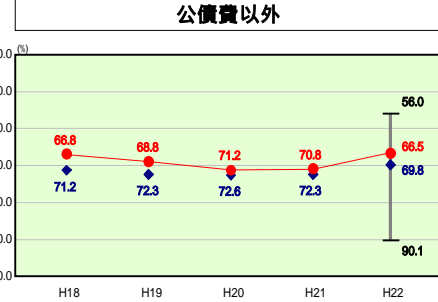
#### 補助費等の分析欄

類似団体平均を上回っているが、前年度(5.3ポイント)に比べその差(2.4ポイント)が小さくなっている。主に常備消防業務を同級他団体へ事務委託していることや、ごみ処理やし尿処理などを一部事務組合等への負担金及び各種協議会・団体への補助金が要因となっている。前年度との比較においては、一部事務組合に対する負担金減が改善の大きな要因となっている。



#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、下水道事業特別会計への繰出金が年々増加しているためであり、類似団体平均より2.3ポイント上回っている。



#### 公債費以外の分析欄

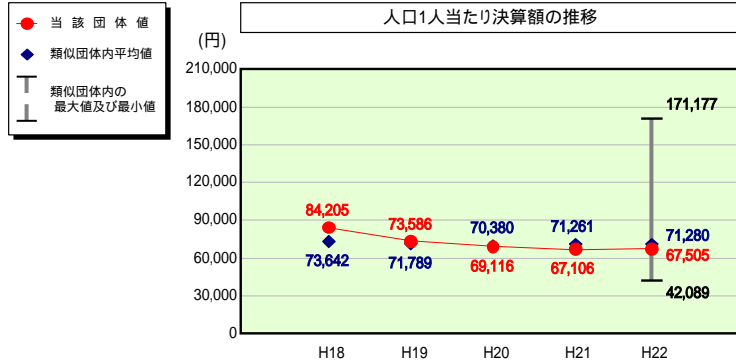
公債費を除いた経常収支比率が類似団体平均を3.3ポイント上回っているのは、工業団地を有し、類似団体を上回る税収があるためである。今後も税の徴収強化等により経常一般財源の確保に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県福崎町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



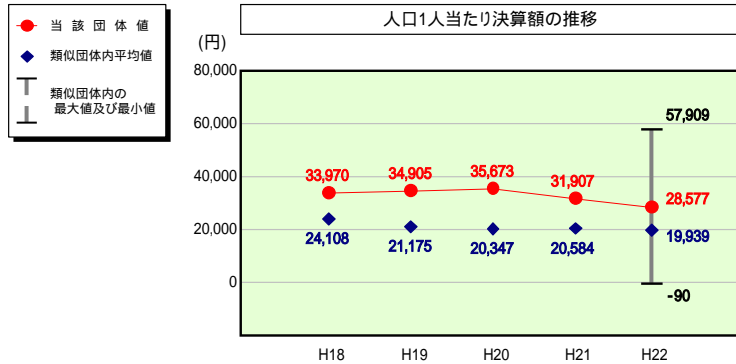
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,284,014	66,758	60,846	9.7
賃金(物件費)	83,491	4,341	5,104	14.9
一部事務組合負担金(補助費等)	75,960	3,949	7,417	46.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	173	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,065	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,060	1,355	1,275	6.3
退職金	171,132	8,897	6,602	34.8
合計	1,298,393	67,505	71,280	5.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.01	6.82	1.19
ラスパイレス指数	99.7	96.6	3.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

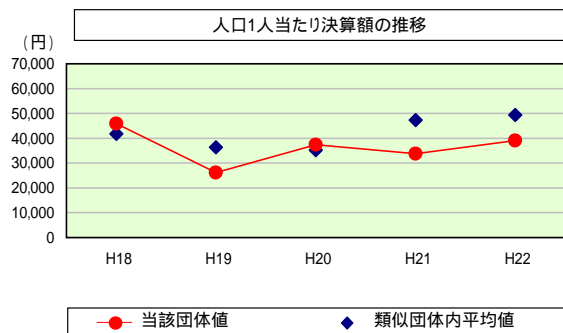


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	873,060	45,391	36,916	23.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	280,053	14,560	10,639	36.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	135,979	7,070	3,546	99.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	9,310	484	1,624	70.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
特定財源の額	13,804	718	3,506	79.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	734,957	38,211	29,298	30.4
合計	549,641	28,577	19,939	43.3

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

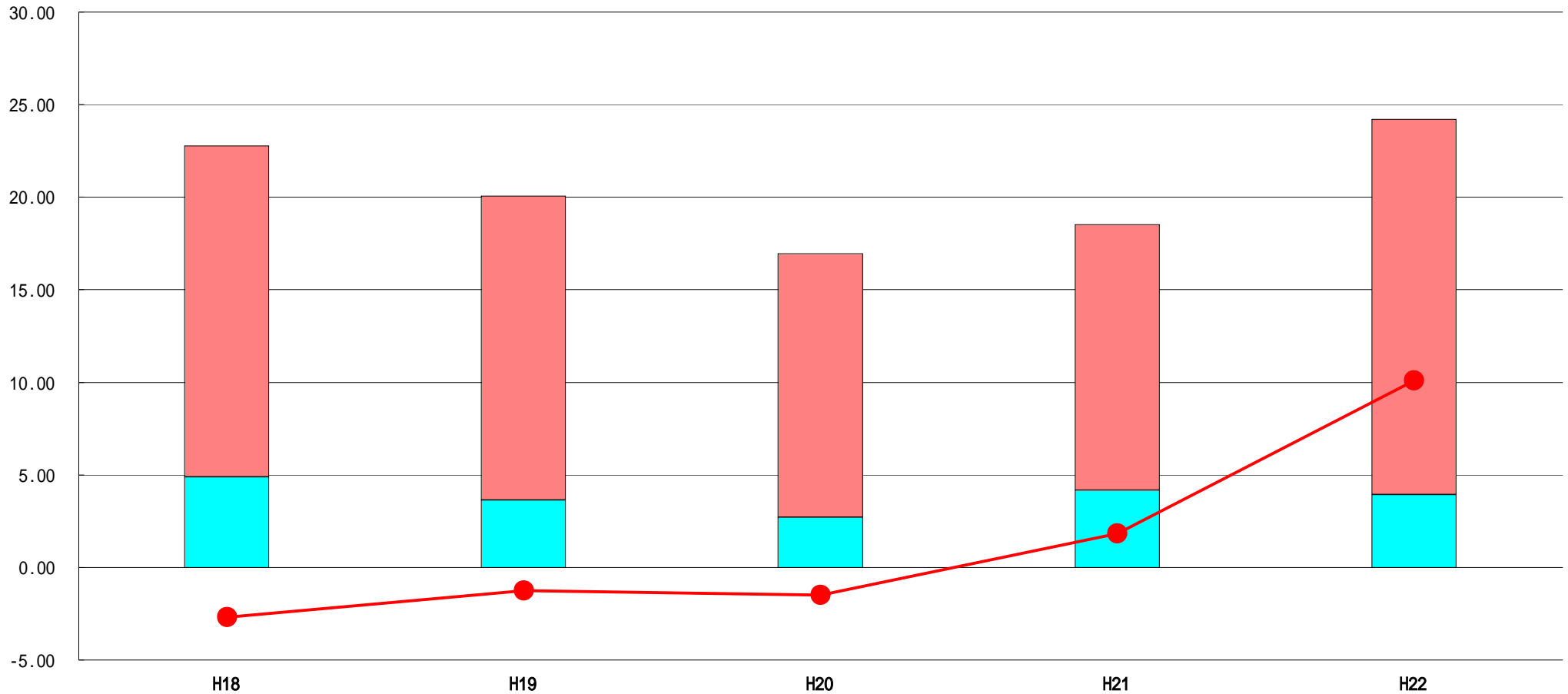
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	894,795	45,882	58.6	41,759	17.6	76.2
うち単独分	725,173	37,185	53.7	25,833	20.1	73.8
H19	508,306	26,119	43.1	36,358	12.9	30.2
うち単独分	282,906	14,537	60.9	21,039	18.6	42.3
H20	724,920	37,427	43.3	35,141	3.3	46.6
うち単独分	405,301	20,925	43.9	20,483	2.6	46.5
H21	651,853	33,812	9.7	47,258	34.5	44.2
うち単独分	268,746	13,940	33.4	27,842	35.9	69.3
H22	750,093	38,998	15.3	49,426	4.6	10.7
うち単独分	342,658	17,815	27.8	26,568	4.6	32.4
過去5年間平均	705,993	36,448	12.9	41,988	1.1	11.8
うち単独分	404,957	20,880	6.2	24,353	2.0	8.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

兵庫県福崎町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		17.87	16.43	14.25	14.37	20.26
 実質収支額		4.89	3.63	2.70	4.16	3.94
 実質単年度収支		2.68	1.26	1.50	1.84	10.10

### 分析欄

財政調整基金残高・・・平成19年度、20年度とあわせて9千万円の取崩しをしいたが、平成21年度、22年度で3億2千万円積立を行い標準財政規模比20.26%と適正な積立額となっている。

実質収支(額)比率・・・近年2%～5%の範囲内で推移しており、良好な財政運営となっている。

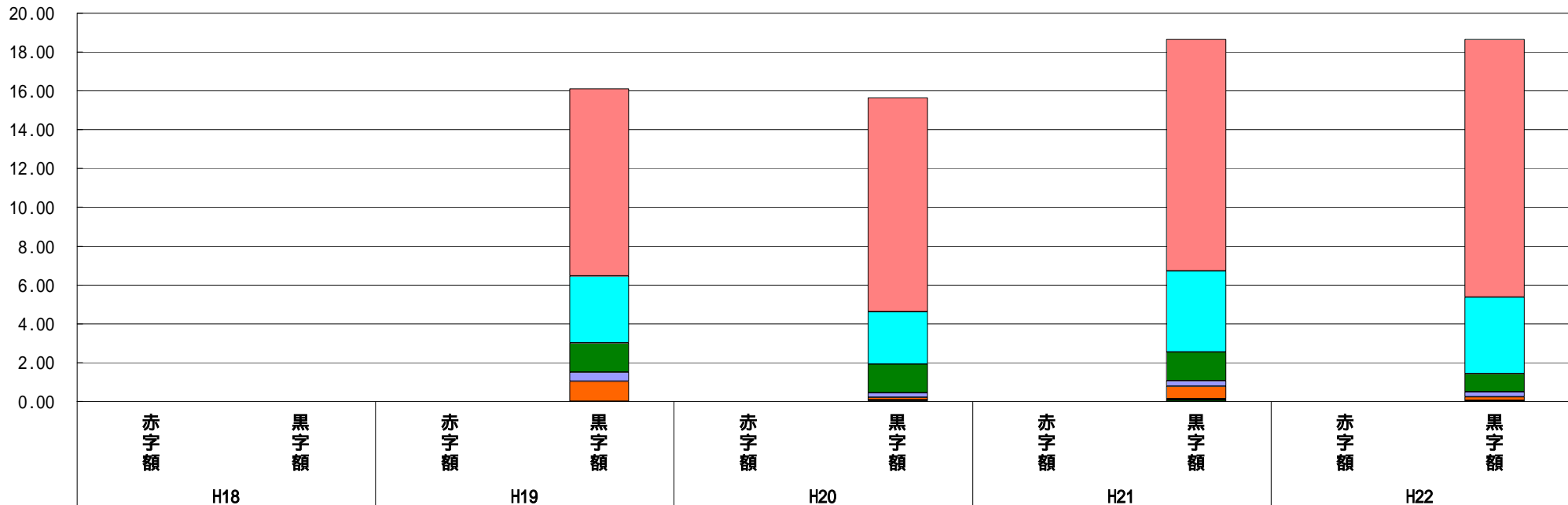
実質単年度収支・・・平成18年度から20年度は、基金取崩しの影響でマイナスとなっているが、平成22年度には財政調整基金の積立等の影響により10.1%と改善された。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

兵庫県福崎町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	9.66	11.02	11.93	13.29
一般会計		-	3.46	2.70	4.16	3.94
工業用水道会計		-	1.49	1.48	1.49	0.93
介護保険事業		-	0.46	0.22	0.27	0.25
国民健康保険事業		-	1.05	0.14	0.65	0.18
後期高齢者医療事業		-	-	0.06	0.06	0.06
介護サービス会計		-	-	-	-	-
老人保健事業		-	0.00	0.02	0.08	-
公共下水道事業		-	-	-	-	-
農業集落排水事業		-	-	-	-	-

## 分析欄

水道事業会計…平成14年度に料金改定を行って以降、安定した実質収支比率となっている。  
 一般会計…近年、2%～5%の範囲内で推移しており、良好な財政運営を行っている。  
 工業用水道会計…実質収支比率1%前後で推移しており安定的な運営となっている。  
 介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療事業…保険料収入等の不足額を一般会計からの繰入れによって運営しているため、0%台で推移している。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

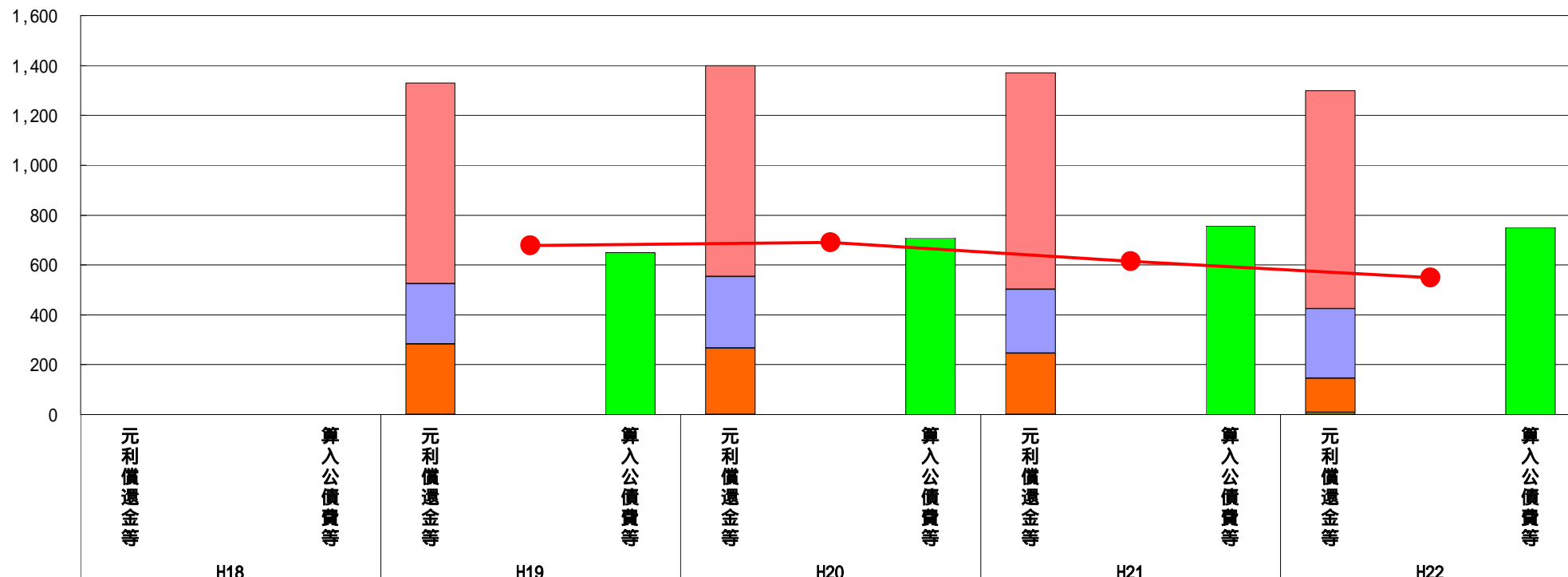


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県福崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	804	847	868	873	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	242	287	256	280	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	283	266	246	136	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	9	
算入公債費等(B)	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
	算入公債費等	-	650	709	756	749	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	679	691	614	549	

**分析欄**

元利償還金…平成19年度より利率の高い起債を繰上償還(H19～H22で234百万円)してきているが、臨時財政対策債の増と比例し、元利償還金も増えている。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金…下水道事業債の増減と連動しており、増加することが見込まれる。

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金…くれさか環境事務組合及び中播磨星事務組合の償還が一部完了したため減少している。

算入公債費等…過去の起債に対する基準財政需要額に算入される額であるが、下水道事業の進捗により増加傾向にある。

実質公債費比率の分子…平成21年度から減少傾向である。(下水道事業の繰入金は増加している。一方で一部事務組合の補助金は減少している。)

平成17年度と平成18年度において、元利償還金とは充当可能特定財源の額を控除した後の額であり、満期一括償還地方債に係る年度割相当額とは積立不足額考慮算定額を含んだ額である。

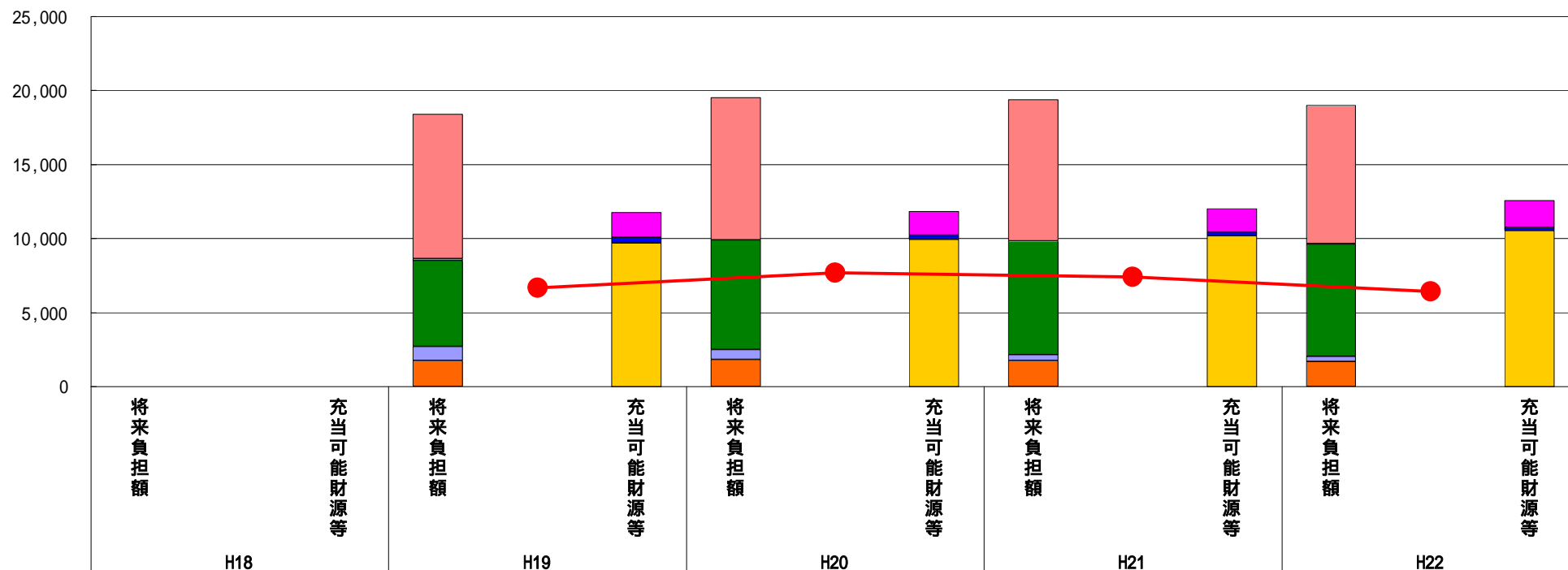
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県福崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	9,789	9,640	9,556	9,360	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	124	-	-	9	
	公営企業債等繰入見込額	-	5,794	7,406	7,680	7,605	
	組合等負担等見込額	-	957	661	416	360	
	退職手当負担見込額	-	1,749	1,822	1,742	1,668	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,694	1,612	1,549	1,818	
	充当可能特定歳入	-	386	294	265	221	
	基準財政需要額算入見込額	-	9,675	9,938	10,177	10,539	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	6,657	7,684	7,404	6,424	

## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高…地方債発行の抑制と繰上償還等の効果により微減している。

債務負担行為に基づく支出予定額…いちかわ園・もちむぎの館駐車場用地にかかるもので、平成23年度以降減少見込み

公営企業債等繰入見込額…公共下水道事業は増加しているが、農業集落排水事業は減少しており、ここ数年横ばいで推移している

組合等負担等見込額…一部事務組合への負担金であり、くわか環境事務組合と中播衛生事務組合の償還がピークを越え、今後は減少していく。

退職手当負担見込額…団塊の世代の大量退職に伴い、退職手当組合に多額の積立て不足を生じていたが、今後数年間は減少する見込みである。

充当可能基金…財政積立により平成22年度末で1,818百万円まで増額となっている。

充当可能特定財源…公営住宅使用料であり、ほぼ横ばいで推移すると見込まれる。

基準財政需要額算入見込額…下水道事業の進捗により増加している。

将来負担比率の分子…平成20年から地方債の現在高が年々減少し、充当可能財源の増加により確実に減少傾向となっている。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。